

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 長沼 孝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 特別顧問

(氏名) 鎌 徳弥

TEL 03-3547-2028

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	260,702	—	△615	—	732	—	263	—
20年12月期第3四半期	295,613	△7.6	2,248	△58.3	4,211	△37.9	2,590	△37.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	6.15	6.15
20年12月期第3四半期	58.32	58.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	183,780	105,421	56.8	2,451.64
20年12月期	191,782	101,617	52.4	2,334.48

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 104,405百万円 20年12月期 100,588百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年12月期	—	10.00	—		
21年12月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	363,000	△9.1	600	△83.8	2,500	△53.1	900	△57.7	21.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5～7ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等）の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、5～7ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第3四半期	45,155,400株	20年12月期	45,155,400株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	2,569,371株	20年12月期	2,067,327株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第3四半期	42,751,067株	20年12月期第3四半期	44,416,946株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）のわが国経済は、昨年来の世界的経済危機の影響を受け、輸出の伸び悩み、企業収益の低下、雇用状況の悪化、個人消費の低迷などが連鎖し景気後退の悪循環が進み、前年同期に比べ二桁のマイナス成長となったものと思われます。期間の後半では、企業の在庫調整が一巡したことなどのため、鉱工業生産成長率のマイナス幅が縮小したり、株式市場がやや回復したりするなど、持ち直しの兆しが見られましたが、本格的な回復基調に入るのはまだ先のことと思われます。

国内広告業界におきましても、広告主のコミュニケーション投資が特にマス媒体において急激に圧縮され、コスト削減圧力が一層加速化するとともに、競争環境は一層厳しくなりました。このような経営環境のなか、当社グループは自らを「フューチャー・エージェンシー」と位置づけ、常にクライアントサイドに立ち360°のコミュニケーションを提案することで一層複雑化・高度化するクライアントニーズに応えることに注力してまいりましたが、前述の厳しい競争環境のなか、業績は振るいませんでした。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

売上高は2,607億2百万円（前年同期比11.8%減）、売上総利益は309億1千万円（前年同期比14.1%減）と、大幅に減少しました。当社単体を中心に人件費の圧縮などをすすめましたが、賃借料が上昇したことや貸倒引当金繰入額6億4千7百万円を計上したことなどのため、販売費及び一般管理費を十分には圧縮できず、6億1千5百万円の営業損失（前年同期は22億4千8百万円の営業利益）を計上しました。持分法適用会社については、インターネット広告メディアレップである、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（単体）および情報処理サービス業を営む関連会社がともに若干増収したものの、総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加などにより、ともに減益におわりました。その結果、持分法による投資利益は5千8百万円となり、情報処理サービス会社が特別利益を計上した前年同期に比べ、大幅に減少しました。経常利益は7億3千2百万円（前年同期比82.6%減）であり、特別利益3億1千7百万円、特別損失6億2千3百万円を計上しました。税金等調整前四半期純利益は4億2千5百万円（前年同期比90.2%減）、四半期純利益は2億6千3百万円（前年同期比89.8%減）でありました。

セグメント別の業績の詳細は以下のとおりです。

（広告業セグメント）

広告業セグメントにつきましては、グループの中核である当社単体において、化粧品・トイレタリー、薬品・医療用品、食品、エネルギー・素材・機械等の業種の広告主からの出稿が増加しましたが、他のより大きなシェアを占める金融・保険、自動車・関連品、情報・通信、流通小売業を初めとした多くの業種の広告主からの出稿が減少しました。部門別ではデジタルメディア部門の売上が伸長しましたが、他の部門ではおしなべて前年同期に比べ減収となりました。テレビ部門は減収ながら競合他社に比べ健闘したものの、雑誌・新聞部門は競合他社同様前年同期比3割前後の減収となりました。市場の縮小は非マスメディア部門にもおよび、当社単体の売上高は2,327億7千6百万円（前年同期比12.0%減）でありました。

当社単体の部門別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりです。

部門別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （％）	前年同期比 （％）
広告 取 扱 高	雑誌広告	12,718	5.4	△28.4
	新聞広告	16,060	6.9	△30.0
	テレビ広告	109,928	47.2	△7.4
	ラジオ広告	2,262	1.0	△21.4
	デジタルメディア広告	9,940	4.3	3.4
	OOHメディア広告	6,271	2.7	△30.7
小 計		157,182	67.5	△13.1
制 作 売 上 高	セールスプロモーション	38,406	16.5	△9.4
	広告制作その他	37,187	16.0	△9.8
小 計		75,594	32.5	△9.6
合 計		232,776	100	△12.0

- （注） 1. 部門別売上は、当社社内の各部門が計上する売上であります。広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社グループの各部門は広告主に対してクロス・メディア・ソリューションを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難なことがあります。従って、上記の部門別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
2. 百万円未満を切り捨てているため、小計額、合計額は個別部門売上の合計と突合しません。

広告子会社の売上は、国内子会社総体では増加したものの、海外子会社総体では減少したため、子会社総体として前年実績を下回りました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の同セグメントの外部顧客に対する売上高は2,554億6千万円（前年同期比11.9%減）でありました。

利益面におきましては、当社単体において、媒体市場の軟化と競争の激化により多くの部門で収益性が伸び悩み、さらに大幅な減収のため、売上総利益は241億1千万円（前年同期比16.2%減）でありました。人件費や交際費などの大幅な圧縮を実行しましたが、賃借料に加え貸倒引当金繰入額が増加したため、販売費及び一般管理費を十分圧縮できず、当社単体は営業損失4億1千2百万円（前年同期は22億5千万円の営業利益）を計上しました。広告子会社においては、前述のとおり海外子会社総体は減収のため貢献度が限定的であり、国内子会社は売上総利益率の低下と貸倒引当金の繰入のため総体として営業損失を計上しました。以上の結果、同セグメントは営業損失4億5千3百万円（セグメント間消去前、前年同期は25億8千2百万円の営業利益）を計上しました。

（その他の事業セグメント）

書籍出版・販売部門におきましては、会員誌編集制作に従事する子会社が、新規契約獲得による増収によって営業利益を計上しました。一方、書籍市場全体が伸び悩み返品増加により収益の確保が困難である環境下、一般書籍雑誌出版業務を営む子会社は出版作品を厳選したため売上

高は前年同期を下回り、営業損失を計上しました。以上の結果、同部門の外部顧客に対する売上高は52億4千2百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は1億5千6百万円（前年同期は3億3千1百万円の営業損失）でありました。

（海外売上高）

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当第3四半期連結累計期間の売上高の5.1%でありました。

（注）当連結会計年度より新たに四半期会計基準等を適用して四半期財務諸表を作成しているため、前年同期比増減率および前年同期の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

前期末（平成20年12月31日）と比較した当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。資産合計は、減収に伴う売上債権の減少などにより、80億2百万円減少し、1,837億8千万円でありました。負債合計は、減収に伴う仕入債務の減少などにより、118億6百万円減少し、783億5千8百万円でありました。その他有価証券評価差額金は52億4千7百万円増加し、28億5千3百万円でありました。少数株主持分は10億1千5百万円であり、それを含む純資産合計額は1,054億2千1百万円でありました。純資産比率は57.4%でありました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループをめぐる経営環境にはいまだ厳しいものがありますが、当社が8月7日に修正発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

① 税金費用の計算

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、営業損失が388百万円増加し、経常利益が388百万円、税金等調整前四半期純利益が528百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、リース資産が有形固定資産に47百万円、無形固定資産に6百万円計上されております。

これによる営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,083	14,881
受取手形及び売掛金	78,719	101,823
有価証券	6,287	3,419
たな卸資産	10,941	8,623
その他	2,432	3,447
貸倒引当金	△653	△723
流動資産合計	119,812	131,472
固定資産		
有形固定資産	3,927	4,077
無形固定資産	1,892	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	49,215	41,925
その他	10,525	13,310
貸倒引当金	△1,592	△968
投資その他の資産合計	58,147	54,267
固定資産合計	63,967	60,310
資産合計	183,780	191,782

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,536	78,241
短期借入金	119	551
1年内返済予定の長期借入金	90	151
未払法人税等	89	52
引当金	1,353	890
その他	6,595	7,665
流動負債合計	74,784	87,554
固定負債		
長期借入金	270	341
引当金	2,207	2,033
その他	1,096	236
固定負債合計	3,574	2,611
負債合計	78,358	90,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,023	20,024
利益剰余金	51,543	52,158
自己株式	△6,970	△6,088
株主資本合計	102,178	103,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,853	△2,394
繰延ヘッジ損益	△19	△21
為替換算調整勘定	△606	△671
評価・換算差額等合計	2,226	△3,087
少数株主持分	1,015	1,028
純資産合計	105,421	101,617
負債純資産合計	183,780	191,782

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	260,702
売上原価	229,791
売上総利益	30,910
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	15,844
賞与引当金繰入額	849
役員退職慰労引当金繰入額	75
貸倒引当金繰入額	647
その他	14,109
販売費及び一般管理費合計	31,526
営業損失(△)	△615
営業外収益	
受取配当金	764
その他	759
営業外収益合計	1,523
営業外費用	
投資事業組合運用損	55
複合金融商品評価損	36
その他	84
営業外費用合計	176
経常利益	732
特別利益	
投資有価証券売却益	103
持分変動利益	146
その他	67
特別利益合計	317
特別損失	
投資有価証券評価損	122
たな卸資産評価損	139
契約変更損	174
その他	187
特別損失合計	623
税金等調整前四半期純利益	425
法人税等	147
少数株主利益	15
四半期純利益	263

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	255,460	5,242	260,702	—	260,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	259	280	(280)	—
計	255,481	5,501	260,982	(280)	260,702
営業損失（△）	△453	△156	△610	(5)	△615

(注) 1 事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3 会計処理の方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ② に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、広告業セグメントにおいて営業損失が388百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高の合計は、連結売上高の5.1%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		295,613	100
II 売上原価		259,647	87.8
売上総利益		35,966	12.2
III 販売費及び一般管理費			
1 給与手当	17,491		
2 賞与引当金繰入額	1,581		
3 退職給付費用	1,397		
4 賃借料	3,002		
5 その他	10,244	33,717	11.4
営業利益		2,248	0.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	410		
2 受取配当金	919		
3 持分法による投資利益	474		
4 その他	473	2,278	0.8
V 営業外費用			
1 支払利息	18		
2 為替差損	193		
3 その他	103	316	0.2
経常利益		4,211	1.4
VI 特別利益		1,676	0.6
VII 特別損失		1,539	0.5
税金等調整前四半期純利益		4,347	1.5
税金費用		1,731	0.6
少数株主利益		25	0.0
四半期純利益		2,590	0.9

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	289,842	5,771	295,613	—	295,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	111	135	(135)	—
計	289,865	5,883	295,748	(135)	295,613
営業費用	287,283	6,214	293,498	(133)	293,364
営業利益又は営業損失(△)	2,582	△331	2,250	(1)	2,248

6. その他の情報

該当事項はありません。